

有価証券報告書

第 92 期

(自 平成23年 4 月 1 日)
(至 平成24年 3 月 31 日)

SECカーボン株式会社

E 0 1 1 7 3

第92期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

SECカーボン株式会社

目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 谷 民 明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600番 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
S E Cカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700番 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京事務所長 佐 近 啓 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	26,517	25,745	26,511	26,867	28,341
経常利益 (百万円)	6,280	3,823	4,451	2,712	1,725
当期純利益 (百万円)	3,321	2,171	2,434	1,648	912
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,201	785
純資産額 (百万円)	29,894	29,202	32,210	32,737	32,979
総資産額 (百万円)	39,451	38,812	42,452	47,656	49,842
1株当たり純資産額 (円)	726.27	709.62	782.80	796.29	802.69
1株当たり当期純利益 (円)	80.70	52.77	59.16	40.08	22.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.8	75.2	75.9	68.7	66.2
自己資本利益率 (%)	11.50	7.35	7.93	5.08	2.78
株価収益率 (倍)	7.84	6.23	9.38	10.90	14.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,142	978	4,129	5,483	3,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,213	△3,869	△3,309	△8,878	△5,806
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△388	2,072	△1,568	4,109	2,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,698	1,925	1,300	2,105	2,116
従業員数 (名)	276	281	294	303	304

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	25,684	24,983	26,115	26,406	27,906
経常利益 (百万円)	6,235	3,780	4,460	2,708	1,718
当期純利益 (百万円)	3,305	2,149	2,444	1,645	910
資本金 (百万円)	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
発行済株式総数 (千株)	41,388	41,388	41,388	41,388	41,388
純資産額 (百万円)	29,747	29,033	32,051	32,575	32,816
総資産額 (百万円)	39,100	38,521	42,217	47,412	49,569
1株当たり純資産額 (円)	722.82	705.64	779.06	792.47	798.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	80.29	52.25	59.41	40.01	22.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.1	75.4	75.9	68.7	66.2
自己資本利益率 (%)	11.49	7.32	8.00	5.09	2.78
株価収益率 (倍)	7.88	6.30	9.34	10.92	14.95
配当性向 (%)	17.4	30.6	26.9	40.0	45.2
従業員数 (名)	271	278	290	299	299

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和9年10月	アーク炉用の電極製造を目的として、昭和電極株式会社(資本金200万円)を創立、設立と同時に鳴尾工場(昭和46年4月西宮工場に呼称変更、昭和50年2月閉鎖)を設置。
10年8月	東京営業所(昭和19年6月東京事務所に呼称変更)を設置。
21年2月	戦災により焼失した工場を再建、人造黒鉛電極の製造を開始。
31年5月	各種炭素製品の販売加工等を目的として、東邦カーボン株式会社設立(現・連結子会社)。
35年4月	名古屋出張所(昭和58年7月名古屋営業所に呼称変更)を設置。
38年7月	株式を大阪店頭銘柄に登録。
47年5月	京都工場(福知山市長田野工業団地内)建設着手。
49年8月	本社を兵庫県尼崎市御園町に移転。
49年10月	京都工場完成(西宮工場操業停止、全面移転完了)。
59年7月	株式会社エスイーシーに商号変更。
59年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
61年12月	協和カーボン株式会社と合併。 合併により岡山工場を引き継ぎ、アルミニウム製錬用炭素製品及び特殊炭素製品の製造を開始。
平成4年9月	岡山工場西大寺(加工工場)稼働。
10年9月	岡山工場牛窓の生産停止。
18年10月	S E Cカーボン株式会社に商号変更。
21年1月	本社を所在地(兵庫県尼崎市潮江)に移転。
23年11月	京都工場に主としてアルミニウム製錬用炭素製品を製造する工場を増設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、当社の子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、炭素製品及び鉄鋼製品の製造販売を主な内容とし、子会社及び関連会社は、当社製品の販売等、その他の関係会社は、鉄鋼製品の製造販売を行なっております。

当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 主な事業内容

〔炭素製品〕 人造黒鉛電極、アルミニウム製錬用炭素製品、特殊炭素製品、粉体及びその他炭素製品

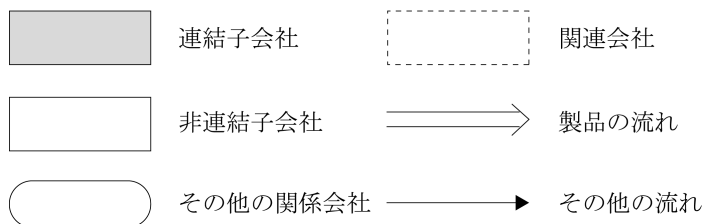
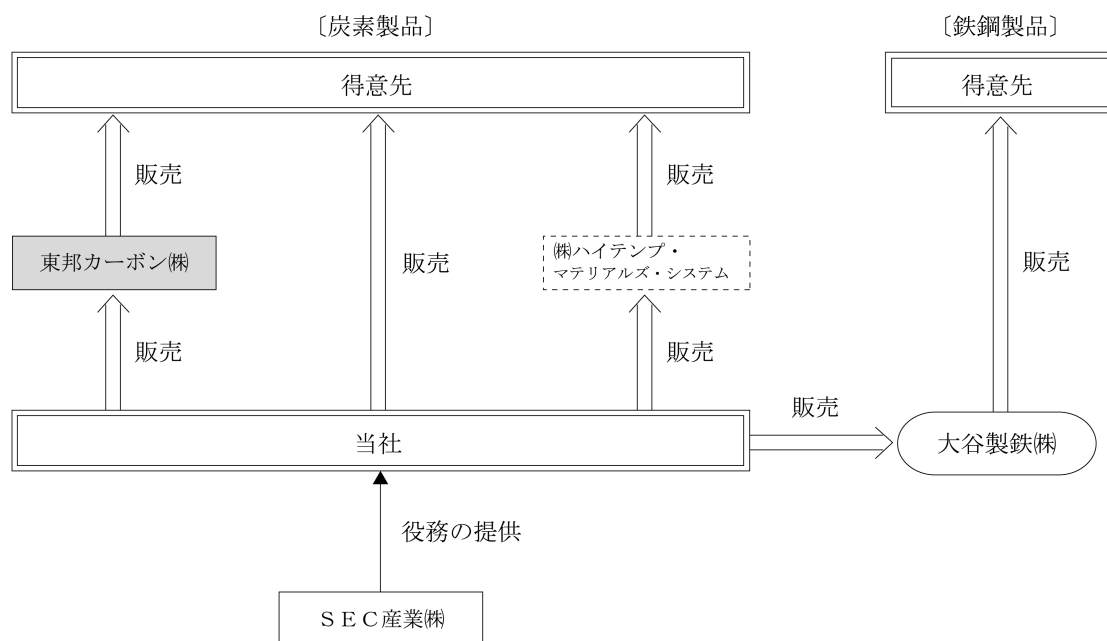
- 当社 …… 上記炭素製品を製造販売。
- 東邦カーボン(株) …… 当社より人造黒鉛電極、特殊炭素製品を仕入れて販売。
- SEC産業(株) …… 当社工場構内における請負業務。
- (株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム …… 当社の特殊炭素製品を仕入れて販売。

〔鉄鋼製品〕 電炉製鉄による鉄鋼製品

- 大谷製鉄(株) …… 当社より人造黒鉛電極を購入し、鉄鋼製品を製造販売。

(2) 事業系統図

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東邦カーボン 株式会社	兵庫県 尼崎市	40	炭素製品の販売	97.4	—	・当社製品の販売 ・役員の兼任1名 ・出向 1名
(その他の関係会社) 大谷製鉄 株式会社	富山県 射水市	480	棒鋼製造販売	—	21.9 (0.0)	・当社製品(人造黒鉛電極) の販売 ・役員の兼任1名

(注) 議決権の被所有割合欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

平成24年3月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	45
京都工場	226
岡山工場	28
その他	5
合計	304

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

当社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299	38.8	15.2	5,809,911

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	45
京都工場	226
岡山工場	28
合計	299

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「SECカーボン労働組合」が組織されており、組合員数は257人であります。

連結子会社は、労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、当初新興国経済に牽引されて緩やかな回復基調をたどっていましたが、ギリシャから広がった欧州の債務危機により夏以降急速に減速いたしました。

また、同期間のわが国経済も、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復しつつある中、欧州の債務危機や米国経済の回復の遅れによる急激な円高の進行によって、需要面での牽引役であった輸出が大きく鈍化するなど非常に厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)では、第4次中期経営計画「チャレンジ2011」の最終年にあたり、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、283億4千1百万円となり、前連結会計年度比5.5%の増収となりました。

損益面に関しましては、原燃料や補助材料などの価格アップおよび新規大型設備投資に伴う減価償却費増による原価上昇を吸収すべく全社一丸となってコスト削減に取り組んでまいりましたが、主要製品の販売価格下落と円高の影響により、営業利益は10億8千4百万円(前連結会計年度比59.0%減)、経常利益は17億2千5百万円(前連結会計年度比36.4%減)となりました。

また、当期純利益は、法人税率の改正による繰延税金資産の取崩しもあり、9億1千2百万円となり、前連結会計年度比44.7%の減益となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっています。

・人造黒鉛電極

販売数量は増加したものの、販売価格の下落および円高の影響により、売上高は104億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ0.5%の微増となりました。

・アルミニウム製錬用炭素製品

円高の影響はありましたが、中東地域の大型プロジェクト向けの受注等により過去最大の販売量となり、売上高は119億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べて12.9%の増収となりました。

・特殊炭素製品

デジタル家電関連の不振によるマイナスはありましたが、非鉄金属関連部材の好況により、売上高は30億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3.3%の増収となりました。

・粉体及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係が需要家の在庫調整などの影響を受け、売上高は28億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1.3%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは31億8千5百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは58億6百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは24億3千2百万円の収入超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1千万円増加(0.5%増)し、21億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益16億4千1百万円に、減価償却費39億4千2百万円、仕入債務の増加額3億9千1百万円等を加算し、売上債権の増加額15億6千万円、法人税等の支払額7億5千7百万円等を減算した結果、31億8千5百万円の資金の増加(対前連結会計年度比41.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に56億3千7百万円を支出したこと等により、58億6百万円の資金の減少(対前連結会計年度比34.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金に5億3千4百万円を支出しましたが、短期借入金が26億円及び長期借入金が4億円増加したこと等により、24億3千2百万円の資金の増加(対前連結会計年度比40.8%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一セグメントの下で以下の製品を生産しております。
当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	10,456	+0.8
アルミニウム製錬用炭素製品	11,779	+17.2
特殊炭素製品	2,415	△2.0
粉体及びその他炭素製品	2,763	△3.4
合計	27,414	+6.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

(3) 販売実績

当社グループは、単一セグメントの下で以下の製品を販売しております。
当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	10,429	+0.5
アルミニウム製錬用炭素製品	11,987	+12.9
特殊炭素製品	3,041	+3.3
粉体及びその他炭素製品	2,882	△1.3
合計	28,341	+5.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	10,724	39.9	12,265	43.3
三菱商事株式会社	2,999	11.2	3,121	11.0

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、前連結会計年度より続く円高に伴う販売価格の下落や国際商品市況高を受けた原燃料価格の上昇などにより厳しい状況にあります。

このような経営環境のなか、中長期的に需要の伸びが見込まれるアルミニウム製錬用炭素製品における世界トップシェアを維持する目的で、京都工場内に専用の新ラインを昨年秋に完成させました。

その結果としての減価償却費の大幅な増加、製造コストの上昇への対応が当社の大きな経営課題となっております。こうした課題を克服し品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことが重要と考え、第5次中期経営計画を策定いたしました。

この計画に基づき、更なるコスト削減、業務効率化の推進および生産・販売の拡大に努めてまいります。

そして、当社グループは、企業の社会的責任を認識した上で、環境負荷の低減、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にまして努めますとともに、今夏は電力需給がひっ迫することが予想されますので、節電対策にも全社を挙げて積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要による売上変動リスクについて

当社グループが主力製品として位置づけているアルミニウム製錬用炭素製品(商品名：SK-B)は、中長期的な需要の増大が見込まれますが、短期的にはアルミニウム製錬業の新增設や更新需要の動向に左右されるため需要の変動が大きくなる傾向があります。また人造黒鉛電極は、ほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しているため電炉鋼業界の景気変動による影響を大きく受けることとなります。当社グループはSK-Bと人造黒鉛電極を同じラインで製造することで製造品目をフレキシブルに置き換え、需要変動に機動的に対応し工場全体の生産量の安定化を図っておりますが、予期せぬ需要の変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大型設備投資によるリスク

当社グループが、アルミニウム製錬用炭素製品におけるトップシェアの維持を狙い、総額150億円で京都工場に建設した新ラインは、昨年秋に完成稼動しました。

本件大型設備投資完成に伴い、当初数年間の減価償却費増嵩により損益面で影響が出る可能性があります。

(3) 為替変動リスクについて

当社グループの主力製品であるアルミニウム製錬用炭素製品がアルミニウム業界の特性から100%輸出商品ということもあり、人造黒鉛電極、一部特殊炭素製品と合わせ近年の当社グループの輸出比率は総売上の6割を超える結果となっており、為替変動の影響を強く受ける体質となっております。為替変動リスクにつきましては、米ドル/日本円の為替エクスポージャーを小さくすべく、円建での輸出や米ドル以外の通貨での輸出を増やす努力をするとともに、為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではありません。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループの使用する原材料は、石油石炭などの素材価格の上昇や需給バランスの影響を大きく受けるものが中心となっております。当社グループはコスト競争力の強化、製品価格への転嫁、より安い原材料調達と新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を極力抑制する努力を行っておりますが、市況に予期せぬ変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定大口販売先について

当社グループの契約先別売上上位2社のシェアは50%程度になっておりますが、2社はいずれも商社であり、取引の大部分は輸出取引で最終需要家は海外を中心に分散しております。当社グループは輸出取引の円滑化と最終需要家に対する信用リスクの削減のためもありこれら商社を活用しております。

当社グループの国内取引につきましては、1社で10%を超える販売シェアを有する取引先はなく、特定大口販売先のリスクは限定的であります。

(6) 技術革新について

当社グループの製品群は製造期間が長く、短期間に新製品が誕生し、市場が一挙に変化するというような状況にはありません。当社グループは取引先と永年にわたる信頼関係を構築しており、その信頼に応えるべく取引先の要望に沿った製品の改良、開発に努めておりますが、取引先の環境の変化や技術革新に対応できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

現在、当社グループは、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす訴訟は抱えておりませんが、今後そのような訴訟等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは、法令遵守を基本として事業を遂行しておりますが、今後国内外でより一層厳しい規制が実施された場合、事業活動への制約拡大やコスト増加で当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(9) 大規模災害等

当社グループは、組織の簡素化、生産の効率化、人的資源の有効活用のため主要生産設備を京都工場に集約しております。同工場の所在する福知山地区で大地震や大規模風水害などの災害が発生した場合、生産活動に大きな影響の出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は当社の技術開発部が中心となり、関連部署および外部機関との連携のもと新技術、新製品開発を積極的に進めております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

研究開発活動は主にアルミニウム製錬を中心とする電解用電極、高温工業炉用部材、電池用等の特殊ファインパウダーに関わるものであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は135百万円であります。

(1) アルミニウム製錬用炭素製品およびその他の電解用電極

世界トップシェアの黒鉛化カソードブロック(商品名：SK-B)の実績をベースに、今日の新製錬工場の主流である大電流・大型電解炉に対して耐摩耗性に優れた新グレード品の開発に取り組み本格使用の段階へと進んでおります。さらなる高性能カソードブロックやその他各種高機能品製造に用いられる電解用電極の研究開発を進めております。

(2) 高温工業炉用部材

高温かつ特殊ガス雰囲気にて用いられる各種部材の長寿命化を目指し研究開発を進めております。

(3) 特殊ファインパウダー

永年にわたって培ってきた高度黒鉛化処理技術とファインパウダー技術を駆使してリチウムイオン二次電池用や燃料電池部材用など、コスト・パフォーマンスに優れ、さらなる高性能化に対応すべく研究開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比較して21億8千5百万円増加して、498億4千2百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加15億6千万円および設備投資による有形固定資産合計の増加8億7千1百万円であり、主な減少は、所有株式時価の下落による投資有価証券の減少5億6百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して19億4千3百万円増加して、168億6千3百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加34億2百万円および買掛金の増加3億9千1百万円であり、主な減少は、設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少8億7千2百万円および長期借入金の減少4億2百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して2億4千2百万円増加して、329億7千9百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加3億7千7百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.7%から66.2%となりました。

(2) 経営成績

当社グループでは、当連結会計年度を最終年とする第4次中期経営計画『チャレンジ2011』において、収益面では売上高営業利益率及び損益分岐点売上高の改善を業績目標として設定してきました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べアルミニウム製錬用炭素製品が中東地域の大型プロジェクト向けの受注等により大幅な増加となったほか、人造黒鉛電極、特殊炭素製品の販売増加により売上は増加しました。しかしながら、主要製品の販売価格下落と円高によるマイナス影響、減価償却費を始めとするコスト上昇により経営成績は前連結会計年度を下回りました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況]-1 [業績等の概要]- (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) コスト削減

当社グループは、グループ総力を挙げてエネルギー原単位の改善や歩留りの向上によるコスト削減に努めてまいりました。当連結会計年度は、原燃料価格が高止まりする一方、需要家からの価格低減要求が厳しく、大型設備投資に伴う減価償却費増や原油や原料炭の上昇によるエネルギー価格や原材料価格の上昇をコスト削減で吸収できず、売上原価率は悪化しました。

(5) 収益力向上の課題

当社グループの収益力向上の課題としては、原料炭や石油価格の上昇が続く現環境下において上昇している原料コークスやエネルギー価格および設備投資に伴う減価償却費の増嵩等がコストに与える影響を軽減することがあげられます。そのために当社グループは安価な原料の調達と使用比率の増加、省エネ設備への投資や省エネ活動によるエネルギー使用量の削減、生産や物流管理の最適化を進めております。

また、輸出比率の高い当社グループにとって輸出採算の改善も課題であります。当社グループはそのためにも輸出の主力製品であるアルミニウム製錬用炭素製品で他社の追随を許さないような製品開発を図るとともに各種電池用材料や特殊炭素製品の強化で市況や為替の影響を受け難い収益構造へ転換していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、生産設備の増強、合理化、品質の向上及び新製品の開発等を目的とした投資を行っております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、当連結会計年度の設備投資の内訳は、事業所別に記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(当連結会計年度)	
京都工場	4,754百万円
岡山工場	14
その他の事業所	22
合計	4,792百万円

なお、その所要資金は、自己資金および借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

なお、当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品製造設備	6,063	13,707	231 (489,915)	438	20,440	226
岡山工場 (岡山県岡山市東区)	特殊炭素製品 加工工場	480	37	928 (132,775)	9	1,456	28
旧岡山工場牛窓 (岡山県瀬戸内市)	工場跡地、倉庫	17	0	78 (119,366)	—	96	—
本社 (兵庫県尼崎市)	販売業務他	16	0	—	39	56	31

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2 本社の建物を賃借しております。賃借料は54百万円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
京都工場 (京都府福知山市)	汎用コンピューター他	一式	4年間から6年間	8	1
本社 (兵庫県尼崎市)	汎用コンピューター他	一式	4年間から6年間	6	0

(2) 国内子会社

主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は、1,000株であります。
計	41,388,682	41,388,682	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	△4,292,000	41,388,682	—	5,913	—	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	14	85	40	1	1,734	1,891	—
所有株式数(単元)	—	4,511	151	24,264	2,872	7	9,399	41,204	184,682
所有株式数の割合(%)	—	10.96	0.37	58.89	6.97	0.02	22.81	100.00	—

(注) 1 自己株式308,264株は、「個人その他」に308単元および「単元未満株式の状況」に264株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5単元を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,922	9.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,237	5.40
新日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	1,672	4.04
財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	1,659	4.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,293	3.12
大谷民明	兵庫県神戸市東灘区	1,200	2.89
大谷勇	兵庫県西宮市	1,200	2.89
大谷智代	兵庫県西宮市	1,185	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,066	2.57
計	—	24,372	58.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,896,000	40,896	同上
単元未満株式	普通株式 184,682	—	同上
発行済株式総数	41,388,682	—	—
総株主の議決権	—	40,896	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式264株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	308,000	—	308,000	0.75
計	—	308,000	—	308,000	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	26,582	8
当期間における取得自己株式	2,289	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	500	0	500	0
保有自己株式数	308,264	—	310,053	—

(注) 1 当期間における処分自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、株主に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、企業体質の強化のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の業績を勘案してできる限り安定的に実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、会社法第454条第5項に規定する中間配当と期末配当をそれぞれ取締役会で決定できる旨を定款で定めており、年2回配当を行うことを基本方針としておりますので、当事業年度の配当金につきましては、内部留保を考慮し、次のように決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	205	5
平成24年5月15日 取締役会決議	205	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,450	1,021	768	598	460
最低(円)	592	260	325	350	241

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	346	336	296	275	343	368
最低(円)	333	241	261	257	265	308

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大谷 民明	昭和23年9月3日生	昭和44年5月 当社入社 平成5年3月 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部・経理部担当 平成11年6月 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 平成14年9月 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,200
常務取締役	販売部門統括、東京事務所長	佐近 啓一	昭和25年4月20日生	平成11年7月 当社入社(住友化学工業㈱より) 平成12年4月 当社海外電極営業部長兼技師長 平成15年6月 当社執行役員海外営業担当、海外営業部長兼SK-B担当技師長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 平成18年6月 当社取締役販売部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 平成19年6月 当社常務取締役販売部門統括、東京事務所長(現任)	(注)3	10
常務取締役	生産部門統括、京都工場長	二宮 博文	昭和24年7月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 当社京都工場施設部長 平成17年6月 当社取締役工場部門担当、京都工場長 平成18年6月 当社取締役生産部門担当、京都工場長 平成19年6月 当社常務取締役生産部門統括、京都工場長(現任)	(注)3	4
常務取締役	管理部門統括	吉澤 潔	昭和24年11月21日生	平成13年7月 当社入社(㈱日本興業銀行より) 平成14年4月 当社海外営業部長 平成15年6月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成23年6月 当社取締役法務管理部長兼経理部長 平成24年6月 当社常務取締役管理部門統括(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内電極営業担当兼特炭営業担当	衣笠博和	昭和27年11月19日生	昭和50年3月 昭和61年12月 平成17年6月 平成20年2月 平成22年6月 平成22年9月	協和カーボン(株)入社 協和カーボン(株)との合併により当社入社 当社カソード営業部長 当社特炭営業部長 当社取締役特炭営業部長 当社取締役国内電極営業担当兼特炭営業担当(現任)	(注)3	6
取締役	京都工場生産部長	水谷知朗	昭和30年11月2日生	昭和51年3月 昭和61年12月 平成21年7月 平成23年3月 平成23年6月	協和カーボン(株)入社 協和カーボン(株)との合併により当社入社 当社京都工場製造部長 当社京都工場生産部長 当社取締役京都工場生産部長(現任)	(注)3	1
取締役		大谷壽一	昭和30年11月12日生	平成6年6月 平成9年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月	当社監査役 当社取締役 大谷製鉄(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	13
監査役 (常勤)		江川和則	昭和24年6月20日生	昭和47年3月 昭和61年12月 平成14年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年7月 平成23年6月	協和カーボン(株)入社 協和カーボン(株)との合併により当社入社 当社京都工場技術部長 当社京都工場製造部長 当社取締役京都工場製造部長 当社取締役京都工場副工場長 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		岡和彦	昭和22年2月1日生	昭和50年4月 昭和61年9月 平成5年8月 平成18年6月	大阪弁護士会弁護士登録 岡法律事務所開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		早崎寛	昭和28年4月16日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成18年6月	兵庫県芦屋市役所入所 同所退職 当社監査役(現任)	(注)6	1
計							1,243

- (注) 1. 取締役大谷壽一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡和彦と早崎寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社モデルを採用しております。代表取締役1名を含む取締役7名で構成される取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、内部統制委員会等を通して経営監視にも意を払っております。監査役監査は社外監査役2名を含む監査役3名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議への出席等を通して取締役の職務の執行を監督しております。

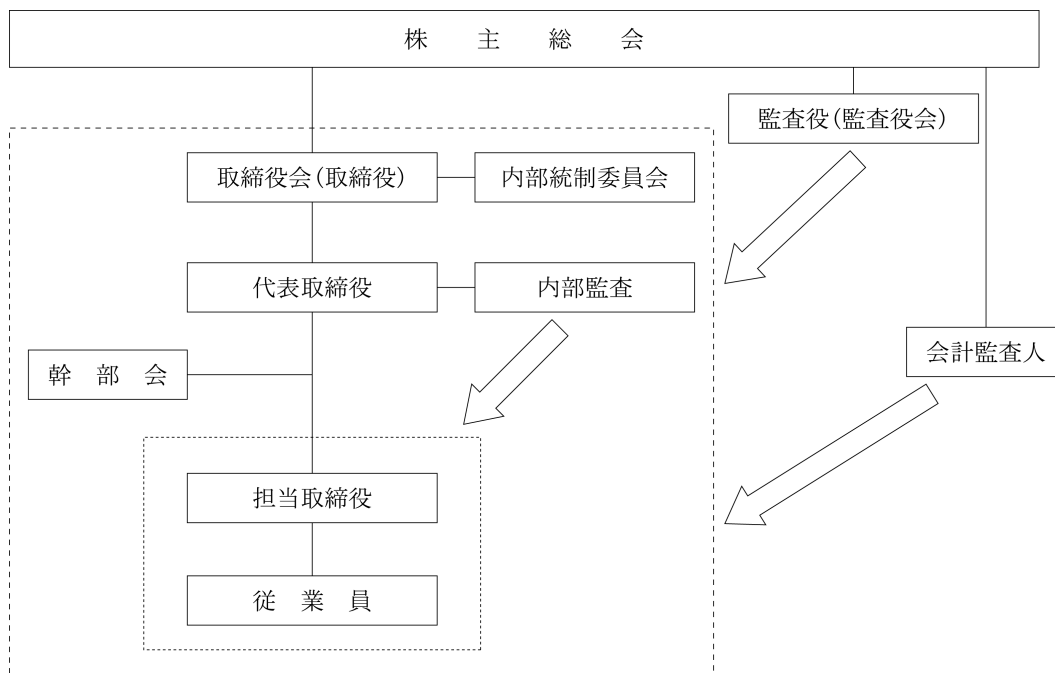
当社が監査役設置会社を採用するのは、当社の規模・業態等に鑑みれば、監査役設置会社の制度設計によっても取締役会・監査役(会)による経営監視は十分機能すると考えているからです。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、業務の有効性、効率性の確保、法令の遵守及び財務報告の信頼性を確保する観点から、内部統制システム及びリスク管理体制を概ね次のとおり整備しております。

- ・当社の経営理念・行動指針に則った行動を促進するため、SECカーボン：行動ガイドラインを作成し、その浸透を図っております。
- ・権限と責任を明確にするため、職務権限規程や業務分掌規程を定めております。
- ・リスクマネジメントに関しては、リスクマネジメント規程を定め、内部統制委員会が潜在的なリスクの発生防止(リスク管理)および顕在化したリスクへの対応(危機管理)の両面から、リスクマネジメント体制の推進を図っています。リスク管理の面では、リスクチェックリストによるモニタリングを定期的実施し、抽出された重要リスクの低減に取り組んでおります。また、大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画(BUSINESS CONTINUITY PLAN:BCP)を定め、緊急時対応の整備をするとともに、定期的訓練を実施しております。
- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス規程を定め、内部統制委員会が法令の遵守に関する教育・研修等の施策を立案し、定期的実施しております。さらに、法令の遵守に関する事前相談制度及び内部通報制度を設けて、自社自浄機能の補完に努めております。
- ・金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価しております。
- ・購買業務規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係排除に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額とする旨定款に定めております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄の部門である法務管理部(部長以下3名にて構成)が実施しております。社長の内部監査に関する基本方針に基づき、法務管理部が年間の監査計画を立案し、社長承認後に計画に従って監査を実施しております。監査において明らかになった問題点は、法務管理部が社長に直接報告し、その内容は社長・役員経由で被監査部門に伝えられます。法務管理部は被監査部門の改善状況について、後日にフォローアップ監査にて確認し、その結果を社長に報告しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役3名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議に出席するとともに、監査計画に基づき業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。

内部監査においては、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整・連携を行い、適正な監査の実施に努めております。また、監査役監査においては、会計監査人から会計監査の方法及び結果について報告を受けるとともに、内部監査部門である法務管理部とも相互連携を行い、適正な監査の実施に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である大谷壽一は、取締役社長大谷民明と三親等の親族にあたり、当社発行株式の21.59%を保有する大谷製鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。当社は、同社に対し、当社製品の販売を行っております。当該社外取締役を選任している理由としては、経営者としての豊富な知識・経験を生かし、経営陣より独立した客観的立場で適切なアドバイスを得ることを期待するためであります。

当社と社外監査役との間に人的関係はありません。なお、社外監査役早崎寛は当社株式を1千株保有しております。当該社外監査役を選任している理由としては、経営の監視のためであります。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準および方針は、定めておりません。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	—	3
社外役員	14	14	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で取締役会の決議により各取締役の役位などをふまえて決定します。各監査役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で監査役会の協議により各監査役の役位などをふまえて決定します。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	44銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,506百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	1,307,000	3,620	取引関係の維持強化
新日本製鐵(株)	1,262,749	335	取引関係の維持強化
日本電信電話(株)	77,300	288	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	203,000	233	取引関係の維持強化
トピー工業(株)	763,399	166	取引関係の維持強化
三菱商事(株)	68,200	157	取引関係の維持強化
花王(株)	70,000	145	取引関係の維持強化
ナカバヤシ(株)	722,000	124	取引関係の維持強化
JFEホールディングス(株)	44,400	108	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	86	取引関係の維持強化
大同特殊鋼(株)	143,841	68	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	61	取引関係の維持強化
日亜鋼業(株)	252,000	59	取引関係の維持強化
中部鋼板(株)	97,224	51	取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	116,000	44	取引関係の維持強化
合同製鐵(株)	208,918	43	取引関係の維持強化
住友商事(株)	36,000	42	取引関係の維持強化
(株)京都銀行	57,000	41	取引関係の維持強化
(株)NTTドコモ	250	36	取引関係の維持強化
(株)エディオン	50,500	35	取引関係の維持強化
大阪瓦斯(株)	105,000	34	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	58,000	29	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	100,000	26	取引関係の維持強化
(株)ケー・エフ・シー	36,000	23	取引関係の維持強化
(株)T&Dホールディングス	10,000	20	取引関係の維持強化
麒麟ホールディングス(株)	17,000	18	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	31,030	17	取引関係の維持強化
(株)四国銀行	53,500	13	取引関係の維持強化
(株)中央倉庫	21,000	12	取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	12,000	10	取引関係の維持強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	1,307,000	3,156	取引関係の維持強化
日本電信電話(株)	77,300	290	取引関係の維持強化
新日本製鐵(株)	1,268,362	287	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	203,000	229	取引関係の維持強化
トピー工業(株)	806,774	207	取引関係の維持強化
花王(株)	70,000	152	取引関係の維持強化
ナカバヤシ(株)	722,000	143	取引関係の維持強化
三菱商事(株)	68,200	130	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	92	取引関係の維持強化
大同特殊鋼(株)	151,554	86	取引関係の維持強化
JFEホールディングス(株)	44,400	78	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	60	取引関係の維持強化
日亜鋼業(株)	252,000	52	取引関係の維持強化
合同製鐵(株)	212,327	45	取引関係の維持強化
中部鋼板(株)	100,034	44	取引関係の維持強化
住友商事(株)	36,000	43	取引関係の維持強化
(株)京都銀行	57,000	42	取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	116,000	41	取引関係の維持強化
大阪瓦斯(株)	105,000	34	取引関係の維持強化
(株)NTTドコモ	250	34	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	58,000	29	取引関係の維持強化
(株)エディオン	50,500	29	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	100,000	28	取引関係の維持強化
(株)ケー・エフ・シー	36,000	23	取引関係の維持強化
(株)T&Dホールディングス	20,000	19	取引関係の維持強化
キリンホールディングス(株)	17,000	18	取引関係の維持強化
(株)四国銀行	53,500	16	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	31,030	15	取引関係の維持強化
(株)中央倉庫	21,000	13	取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	12,000	10	取引関係の維持強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び業務監査に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 仲尾 彰記	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実	有限責任監査法人トーマツ

補助者の構成	
区分	人数
公認会計士	5名
会計士補等	4名
その他	1名
計	10名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等は取締役会で決定することができる旨定款に定めております。取締役の任期を1年とした上で、当社の利益状況に適した配当水準及び時期を取締役会にて適宜判断することにより、当社の経営の成果を適切に株主に還元することが可能になると判断しております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165	2,246
受取手形及び売掛金	7,267	8,828
商品及び製品	1,783	1,560
仕掛品	7,159	7,402
原材料及び貯蔵品	1,156	1,285
繰延税金資産	220	136
その他	280	394
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	20,020	21,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,207	12,953
減価償却累計額	△5,975	△6,374
建物及び構築物（純額）	3,231	6,578
機械装置及び運搬具	32,001	43,559
減価償却累計額	△26,784	△29,813
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	13,745
工具、器具及び備品	1,424	1,502
減価償却累計額	△1,281	△1,292
工具、器具及び備品（純額）	143	209
土地	1,300	1,300
リース資産	64	99
減価償却累計額	△28	△50
リース資産（純額）	36	48
建設仮勘定	11,312	229
有形固定資産合計	21,242	22,113
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 6,087	※ 5,580
その他	223	218
貸倒引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	6,300	5,779
固定資産合計	27,636	28,006
資産合計	47,656	49,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,574	2,965
短期借入金	1,900	5,302
リース債務	16	20
未払法人税等	580	390
未払消費税等	1	1
賞与引当金	257	216
その他	2,047	1,174
流動負債合計	7,377	10,070
固定負債		
長期借入金	5,000	4,597
リース債務	22	31
長期未払金	31	31
繰延税金負債	839	561
退職給付引当金	1,318	1,284
環境対策引当金	329	287
固定負債合計	7,542	6,792
負債合計	14,919	16,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,571	19,949
自己株式	△153	△161
株主資本合計	30,579	30,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,025
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,025
少数株主持分	4	4
純資産合計	32,737	32,979
負債純資産合計	47,656	49,842

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,867	28,341
売上原価	※1 20,980	※1 23,794
売上総利益	5,887	4,546
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,241	※2, ※3 3,462
営業利益	2,646	1,084
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	102
不動産賃貸料	104	99
為替差益	—	170
補助金収入	—	235
雑収入	69	124
営業外収益合計	272	732
営業外費用		
支払利息	17	30
不動産賃貸原価	22	19
為替差損	145	—
デリバティブ評価損	19	27
雑支出	3	14
営業外費用合計	206	92
経常利益	2,712	1,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	※4 20	—
環境対策引当金戻入額	77	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 46	※5 40
投資有価証券評価損	11	43
災害による損失	8	—
特別損失合計	65	83
税金等調整前当期純利益	2,746	1,641
法人税、住民税及び事業税	1,054	569
法人税等調整額	43	159
法人税等合計	1,097	729
少数株主損益調整前当期純利益	1,649	912
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,648	912

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,649	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	△126
その他の包括利益合計	△447	* △126
包括利益	1,201	785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,201	785
少数株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
当期首残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
当期首残高	18,581	19,571
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,648	912
当期変動額合計	990	377
当期末残高	19,571	19,949
自己株式		
当期首残高	△136	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16	△8
当期末残高	△153	△161
株主資本合計		
当期首残高	29,605	30,579
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,648	912
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	974	369
当期末残高	30,579	30,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,600	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	△447	△126
当期末残高	2,152	2,025
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,600	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	△447	△126
当期末残高	2,152	2,025
少数株主持分		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
当期首残高	32,210	32,737
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,648	912
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	526	242
当期末残高	32,737	32,979

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,746	1,641
減価償却費	2,511	3,942
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	43
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△100	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△41
受取利息及び受取配当金	△98	△102
支払利息	17	30
補助金収入	—	△235
為替差損益 (△は益)	△90	△197
固定資産売却損益 (△は益)	△20	—
固定資産除却損	46	40
売上債権の増減額 (△は増加)	961	△1,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,435	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	353	391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△244	△0
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△215	87
その他	△138	11
小計	7,166	3,836
利息及び配当金の受取額	98	102
利息の支払額	△13	△31
補助金の受取額	—	35
法人税等の支払額	△1,768	△757
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	3,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△130
定期預金の払戻による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△8,762	△5,637
無形固定資産の取得による支出	△30	△53
固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△17
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△25	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,878	△5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	2,600
長期借入れによる収入	5,000	400
自己株式の純増減額 (△は増加)	△16	△8
配当金の支払額	△658	△534
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△15	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,109	2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805	10
現金及び現金同等物の期首残高	1,300	2,105
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,105	※ 2,116

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、東邦カーボン㈱であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SEC産業㈱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のSEC産業㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記のSEC産業㈱1社で、関連会社は㈱ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(ただし、岡山工場については、定額法)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた22百万円は、「デリバティブ評価損」19百万円、「雑支出」3百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※ 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円

（連結損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	130百万円	△126百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,095百万円	1,224百万円
販売手数料	723	828
貸倒引当金繰入額	—	2
給料、諸手当(役員報酬含む)	458	467
従業員賞与	60	52
賞与引当金繰入額	48	41
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	—	△30
退職給付費用	21	21
租税公課	69	63
賃借料	126	123
研究開発費	115	135

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	115百万円	135百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	18百万円	一百万円
建物及び構築物	2	—
合計	20百万円	一百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	38	26
工具、器具及び備品	2	1
その他	—	0
合計	46百万円	40百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△517百万円
組替調整額	37
税効果調整前	△480
税効果額	353
その他有価証券評価差額金	△126
その他の包括利益合計	△126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247	35	—	282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
所在不明株主の株式の買取りによる増加	30千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	329	8	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	329	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	282	26	0	308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	205	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,165百万円	2,246百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60	△130
現金及び現金同等物	2,105百万円	2,116百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	10百万円	119百万円	129百万円
減価償却累計額相当額	8	102	111
期末残高相当額	2百万円	16百万円	18百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	6百万円	59百万円	66百万円
減価償却累計額相当額	5	57	63
期末残高相当額	0百万円	1百万円	2百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	15百万円	2百万円
1年超	2	—
合計	18百万円	2百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	28百万円	15百万円
減価償却費相当額	28百万円	15百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	58百万円	61百万円
1年超	118	88
合計	177百万円	150百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については運転資金及び設備投資資金等の資金需要に応じて銀行借入を行う方針であります。また、デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日のものであります。短期借入金及び長期借入金は主に運転資金及び設備投資資金等の資金調達を目的としたものであります。これらの負債は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは適時に資金繰り計画を作成及び更新し当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。また、相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2を参照ください）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,165	2,165	—
(2)受取手形及び売掛金	7,267	7,267	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,045	6,045	—
資産計	15,478	15,478	—
(4)買掛金	2,574	2,574	—
(5)短期借入金	1,900	1,900	—
(6)未払法人税等	580	580	—
(7)未払消費税等	1	1	—
(8)長期借入金	5,000	4,978	△21
負債計	10,057	10,035	△21
(9)デリバティブ取引(※)	(19)	(19)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,246	2,246	—
(2)受取手形及び売掛金	8,828	8,828	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,544	5,544	—
資産計	16,619	16,619	—
(4)買掛金	2,965	2,965	—
(5)短期借入金	5,302	5,302	—
(6)未払法人税等	390	390	—
(7)未払消費税等	1	1	—
(8)長期借入金	4,597	4,580	△16
負債計	13,257	13,240	△16
(9)デリバティブ取引(※)	(46)	(46)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してしております。また、注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
非上場株式	42	36

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,165
受取手形及び売掛金	7,267
合計	9,433

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,246
受取手形及び売掛金	8,828
合計	11,074

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,486	1,787	3,698
② その他	48	39	8
計	5,534	1,826	3,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	510	592	△81
計	510	592	△81
合計	6,045	2,419	3,625

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,054	1,857	3,196
② その他	48	39	8
計	5,102	1,897	3,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	441	501	△59
計	441	501	△59
合計	5,544	2,398	3,145

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券について、11百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券について、43百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	通貨				
	オプション取引				
	売建コール	2,527	—	△7	△7
	売建プット	718	—	△1	△1
	買建プット	1,236	—	△9	△9
合 計		4,482	—	△19	△19

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	通貨				
	オプション取引				
	売建コール	1,970	—	△10	△10
	買建プット	1,148	—	△35	△35
合 計		3,118	—	△46	△46

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金制度を設けております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金制度を設けております。なお、当社グループは平成23年12月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	1,686	1,578
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	31	△107
(4) 年金資産(百万円)	335	402
(5) 退職給付引当金(百万円)	1,318	1,284

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	85	87
(2) 利息費用(百万円)	43	42
(3) 期待運用収益(百万円)	△1	△0
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7	6
(6) 退職給付費用(百万円)	134	135

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.50%	2.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.41%	0.14%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	535百万円	473百万円
環境対策引当金	133	109
投資有価証券	99	100
賞与引当金	104	82
未払事業税	47	32
減損損失	25	22
貸倒引当金	14	17
未払社会保険料	13	11
長期未払金	12	11
一括償却資産	5	10
その他	67	23
繰延税金資産小計	1,061	893
評価性引当額	△150	△154
繰延税金資産合計	911	739
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,473	△1,119
固定資産圧縮積立金	△57	△44
繰延税金負債合計	△1,530	△1,164
繰延税金負債の純額	△618	△424

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.5
住民税均等割等	—	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.7
評価性引当額増減	—	1.6
試験研究費控除税額	—	△1.1
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	44.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.63%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が158百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府及び岡山県その他の地域において、賃貸利用している不動産及び工場跡地等を有しております。なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	186	181
	期中増減額	△5	△3
	期末残高	181	178
期末時価		2,561	2,435

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主なものは減価償却による減少であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸収益	98	93
賃貸費用	21	18
差額	77	74
その他(損益)	△13	△13

なお、賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に、その他損益は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	人造黒鉛電極	アルミニウム 製錬用炭素製品	特殊炭素製品	粉体及びその他 炭素製品	合計
外部顧客への売上高	10,381	10,620	2,944	2,920	26,867

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
10,446	4,681	7,446	1,273	3,018	26,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	10,724
三菱商事(株)	2,999

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	人造黒鉛電極	アルミニウム 製錬用炭素製品	特殊炭素製品	粉体及びその他 炭素製品	合計
外部顧客への売上高	10,429	11,987	3,041	2,882	28,341

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
10,212	4,277	9,128	1,369	3,354	28,341

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	12,265
三菱商事㈱	3,121

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社等 の子会社を 含む)等	大谷製鉄㈱	富山県 射水市	480	棒鋼製造 販売	直接21.9 間接 0.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売	325	売掛金	33

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄㈱の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。(間接所有15.0%)
- 2 大谷製鉄㈱との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄㈱は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社等 の子会社を 含む)等	大谷製鉄㈱	富山県 射水市	480	棒鋼製造 販売	直接21.9 間接 0.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売	303	売掛金	25

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄㈱の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。(間接所有15.0%)
- 2 大谷製鉄㈱との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄㈱は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	796.29円	802.69円
1株当たり当期純利益	40.08円	22.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,648	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,648	912
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,138	41,103

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,737	32,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,732	32,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,106	41,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900	4,500	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	802	0.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	16	20	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	4,597	0.63	平成25年6月～ 平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	31	—	平成25年4月～ 平成28年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,939	9,952	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,516	1,516	1,518	44
リース債務(百万円)	16	9	4	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,489	12,158	18,809	28,341
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	469	336	929	1,641
四半期(当期)純利益 (百万円)	287	205	520	912
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.00	5.00	12.66	22.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	7.00	△2.00	7.66	9.53

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	2,082
受取手形	228	264
売掛金	6,872	8,444
商品及び製品	1,780	1,557
仕掛品	7,159	7,402
原材料及び貯蔵品	1,156	1,285
前払費用	45	48
繰延税金資産	220	136
その他	235	346
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	19,763	21,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,324	10,358
減価償却累計額	△4,563	△4,836
建物（純額）	2,761	5,521
構築物	1,882	2,595
減価償却累計額	△1,412	△1,538
構築物（純額）	470	1,057
機械及び装置	31,883	43,434
減価償却累計額	△26,675	△29,698
機械及び装置（純額）	5,207	13,735
車両運搬具	118	124
減価償却累計額	△108	△114
車両運搬具（純額）	9	9
工具、器具及び備品	1,424	1,502
減価償却累計額	△1,281	△1,292
工具、器具及び備品（純額）	143	209
土地	1,300	1,300
リース資産	64	99
減価償却累計額	△28	△50
リース資産（純額）	36	48
建設仮勘定	11,312	229
有形固定資産合計	21,242	22,113
無形固定資産		
施設利用権	4	3
ソフトウェア	82	105
ソフトウェア仮勘定	7	3
無形固定資産合計	93	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,061	5,554
関係会社株式	38	38
長期前払費用	120	119
その他	103	99
貸倒引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	6,313	5,792
固定資産合計	27,649	28,018
資産合計	47,412	49,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498	2,866
短期借入金	1,900	5,302
リース債務	16	20
未払金	233	170
未払費用	436	532
未払法人税等	580	385
未払事業所税	5	5
前受金	51	0
預り金	39	39
前受収益	6	5
賞与引当金	256	215
設備関係未払金	1,251	371
その他	19	46
流動負債合計	7,295	9,962
固定負債		
長期借入金	5,000	4,597
リース債務	22	31
長期未払金	31	31
繰延税金負債	839	561
退職給付引当金	1,317	1,282
環境対策引当金	329	287
固定負債合計	7,541	6,791
負債合計	14,837	16,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83	78
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	11,968	12,349
利益剰余金合計	19,415	19,790
自己株式	△153	△161
株主資本合計	30,423	30,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,025
評価・換算差額等合計	2,152	2,025
純資産合計	32,575	32,816
負債純資産合計	47,412	49,569

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,406	27,906
売上原価		
製品期首たな卸高	2,224	1,780
当期製品製造原価	19,862	22,855
当期商品仕入高	60	57
他勘定受入高	※1 405	※1 500
合計	22,552	25,194
製品期末たな卸高	1,780	1,557
他勘定振替高	※2 191	※2 211
売上原価合計	※3 20,580	※3 23,424
売上総利益	5,826	4,481
販売費及び一般管理費	※4、※5 3,187	※4、※5 3,411
営業利益	2,638	1,069
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	110
不動産賃貸料	104	99
為替差益	—	170
補助金収入	—	235
雑収入	69	125
営業外収益合計	276	741
営業外費用		
支払利息	17	30
不動産賃貸原価	22	19
為替差損	145	—
デリバティブ評価損	19	27
貸倒引当金繰入額	3	8
雑支出	0	6
営業外費用合計	206	92
経常利益	2,708	1,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
固定資産売却益	※6 20	—
環境対策引当金戻入額	77	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産除却損	※7 46	※7 40
投資有価証券評価損	11	43
災害による損失	8	—
特別損失合計	65	83
税引前当期純利益	2,743	1,634
法人税、住民税及び事業税	1,054	565
法人税等調整額	43	159
法人税等合計	1,097	724
当期純利益	1,645	910

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,872	63.4	14,737	63.9
II 労務費		1,744	9.3	1,730	7.5
(このうち賞与引当金 繰入額)		(209)		(174)	
III 経費		5,106	27.3	6,607	28.6
(このうち減価償却費)		(2,430)		(3,869)	
(このうち業務委託費)		(965)		(1,068)	
当期総製造費用		18,723	100.0	23,076	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,277		7,159	
合計		27,001		30,236	
仕掛品期末たな卸高		7,159		7,402	
他勘定受入高	※1	20		21	
他勘定払出高	※2	0		0	
当期製品製造原価		19,862		22,855	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算によっております。

※1 他勘定受入高

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
貯蔵品より振替(百万円)	20	21

※2 他勘定払出高

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
研究開発費へ振替(百万円)	0	0
その他(百万円)	—	0
計(百万円)	0	0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
当期首残高	541	541
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	541	541
資本剰余金合計		
当期首残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	762	762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	96	83
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△10
固定資産圧縮積立金の積立	—	5
当期変動額合計	△12	△5
当期末残高	83	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,968	11,968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	10
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,645	910
当期変動額合計	1,000	381
当期末残高	11,968	12,349
利益剰余金合計		
当期首残高	18,427	19,415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,645	910
当期変動額合計	987	375
当期末残高	19,415	19,790
自己株式		
当期首残高	△136	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16	△8
当期末残高	△153	△161
株主資本合計		
当期首残高	29,451	30,423
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,645	910
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	971	367
当期末残高	30,423	30,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,600	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	△447	△126
当期末残高	2,152	2,025
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,600	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	△447	△126
当期末残高	2,152	2,025
純資産合計		
当期首残高	32,051	32,575
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,645	910
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	523	240
当期末残高	32,575	32,816

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし岡山工場については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた19百万円は、「デリバティブ評価損」19百万円、「雑支出」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品より振替	405百万円	500百万円

※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品へ振替	160百万円	200百万円
その他	31	10
合計	191百万円	211百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	130百万円	△126百万円

※4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,095百万円	1,224百万円
販売手数料	723	828
貸倒引当金繰入額	—	3
給料、諸手当(役員報酬含む)	434	443
従業員賞与	57	49
賞与引当金繰入額	46	40
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	—	△30
退職給付費用	20	20
租税公課	69	63
賃借料	121	118
減価償却費	43	43
研究開発費	115	135
おおよその割合		
販売費	60%	64%
一般管理費	40	36

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	115百万円	135百万円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	18百万円	—百万円
建物	2	—
合計	20百万円	—百万円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	7百万円
構築物	4	3
機械及び装置	38	26
工具、器具及び備品	2	1
その他	0	0
合計	46百万円	40百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	247	35	—	282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
所在不明株主の株式の買取りによる増加	30千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	282	26	0	308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	26千株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少	0千株
-----------------	-----

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具他	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	10百万円	119百万円	129百万円
減価償却累計額相当額	8	102	111
期末残高相当額	2百万円	16百万円	18百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具他	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	6百万円	59百万円	66百万円
減価償却累計額相当額	5	57	63
期末残高相当額	0百万円	1百万円	2百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	15百万円	2百万円
1年超	2	—
合計	18百万円	2百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	28百万円	15百万円
減価償却費相当額	28百万円	15百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	58百万円	61百万円
1年超	118	88
合計	177百万円	150百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	30	30
関連会社株式	8	8
計	38	38

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	535百万円	473百万円
環境対策引当金	133	109
投資有価証券	99	100
賞与引当金	104	81
未払事業税	47	31
減損損失	25	22
貸倒引当金	14	17
未払社会保険料	13	11
長期未払金	12	11
一括償却資産	5	10
その他	67	23
繰延税金資産小計	1,060	891
評価性引当額	△149	△152
繰延税金資産合計	911	739
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,473	△1,119
固定資産圧縮積立金	△57	△44
繰延税金負債合計	△1,530	△1,164
繰延税金負債の純額	△619	△425

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.5
住民税均等割等	—	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8
評価性引当額増減	—	1.5
試験研究費控除税額	—	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	44.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.63%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が158百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	792.47円	798.83円
1株当たり当期純利益	40.01円	22.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,645	910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,645	910
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,138	41,103

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,575	32,816
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,575	32,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,106	41,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和工業(株)	1,307,000	3,156
日本電信電話(株)	77,300	290
新日本製鐵(株)	1,268,362	287
住友電気工業(株)	203,000	229
トピー工業(株)	806,774	207
花王(株)	70,000	152
ナカバヤシ(株)	722,000	143
三菱商事(株)	68,200	130
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	92
大同特殊鋼(株)	151,554	86
JFEホールディングス(株)	44,400	78
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	60
その他 32銘柄	1,519,196	588
計	6,910,789	5,506

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券(1銘柄)	100,000,000	48
計	100,000,000	48
投資有価証券合計		5,554

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,324	3,036	2	10,358	4,836	273	5,521
構築物	1,882	721	8	2,595	1,538	131	1,057
機械及び装置	31,883	11,843	292	43,434	29,698	3,309	13,735
車両運搬具	118	6	0	124	114	6	9
工具、器具及び備品	1,424	233	156	1,502	1,292	165	209
土地	1,300	—	—	1,300	—	—	1,300
リース資産	64	34	—	99	50	21	48
建設仮勘定	11,312	4,795	15,878	229	—	—	229
有形固定資産計	55,311	20,670	16,338	59,643	37,530	3,908	22,113
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	4	0	0	3
ソフトウェア	—	—	—	184	78	34	105
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	3	—	—	3
無形固定資産計	—	—	—	192	79	34	112
長期前払費用	120	144	145	120	0	0	119
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なもの

京都工場 アルミニウム製錬用炭素製品製造設備

建物 2,671百万円

構築物 707百万円

機械及び装置 9,203百万円

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	24	—	13	35
賞与引当金	256	215	256	—	215
環境対策引当金	329	—	12	30	287

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、全額一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、全額処分予定額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	901
普通預金	14
外貨普通預金	1,166
小計	2,081
合計	2,082

(ロ) 受取手形

(a) 受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	73
" 5月	77
" 6月	32
" 7月	61
" 8月	13
" 9月以降	6
計	264

(b) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メカニカルカーボン工業(株)	44
大和田カーボン工業(株)	40
東邦カーボン(株)	37
日本坩堝(株)	34
合鐵産業(株)	25
その他(13社)	82
計	264

(ハ) 売掛金

(a) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	3,675
三菱商事(株)	976
エム・シー・カーボン(株)	483
大同特殊鋼(株)	403
日鐵商事(株)	300
その他(123社)	2,604
計	8,444

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%) (C) ————— ×100 (A)+(B)	滞留期間(月) (D) ÷ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,872	29,160	27,588	8,444	76.57	3.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

科目	品名	金額(百万円)
製品	人造黒鉛電極	1,066
	アルミニウム製錬用炭素製品	165
	特殊炭素製品	265
	粉体及びその他炭素製品	59
	計	1,557

(ホ) 仕掛品

科目	品名	金額(百万円)
仕掛品	原料	478
	成形品	387
	焼成品	3,737
	黒鉛化品	2,733
	その他	65
	計	7,402

(へ) 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	コークス	270
	ピッチ	6
	重油	39
	計	317
貯蔵品	補助材料	636
	副産物	309
	消耗工具器具備品	23
	計	968
合計		1,285

② 負債の部

(イ) 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エム・シー・カーボン(株)	861
JFE商事(株)	392
住友商事(株)	322
関西電力(株)	236
住商CRM(株)	231
その他(125社)	821
計	2,866

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)京都銀行	1,200
(株)伊予銀行	1,000
(株)日本政策投資銀行	802
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)四国銀行	300
住友信託銀行(株)	200
計	5,302

(注) 住友信託銀行(株)は、合併により平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)になっています。

(ハ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	4,597

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故等やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://sec-carbon.com/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書

事業年度 (第91期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書
及び確認書

事業年度 (第92期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------------------	--------------------------

事業年度 (第92期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------------------	---------------------------

事業年度 (第92期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
---------------------	-------------------------------	--------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月14日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SECカーボン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SECカーボン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 谷 民 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長大谷民明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高及びたな卸資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及びたな卸資産の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 谷 民 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大谷民明は、当社の第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。